

子ども子育て支援及び少子化対策に関する
提言書

浜松市議会 地方創生特別委員会

令和6年9月25日

目次

1.	はじめに	1
2.	政策提言	2
3.	市民アンケートの分析と現状施策からの考察	5
4.	おわりに	16

参考資料

○ 委員名簿	17
○ 委員会の活動状況	18

別添資料

○市民アンケート集計結果

- ・子ども・子育てに関するアンケート結果、自由記載の回答内容
- ・少子化対策・若者に関するアンケート結果、自由記載の回答内容

1. はじめに

地方創生特別委員会では、中心市街地及び中山間地域の活性化、企業誘致、浜松市総合戦略に加え、子ども子育て支援及び少子化対策を所管している。中野祐介市長が掲げた「浜松から地方創生」というスローガンを実現するためにも、子育て支援策及び少子化対策の施策を一層推し進める必要がある。

子育て支援策及び少子化対策については、これまでも政府による施策のみならず地方自治体レベルでも様々行われてきたものの、効果が出たものは少ないと言わざるを得ない。各都市によって状況が異なり、施策が全国一律かつ効果的に通用するわけではないことから、私たちの住む地域である浜松版の子育て支援策及び少子化対策をより市民の声に即した形で策定していくことが求められている。

そこで、本委員会では、兵庫県明石市の「あかしこども広場」及び子育てを核としたシティセールスの取組、山形県長井市の遊びと学びの交流施設「くるんと」、山形市のインクルーシブプレイス「コパル」、宮城県仙台市の子育てふれあいプラザ「のびすく仙台」及び若者が活躍できる社会実現のための取組や大学と連携した地域活性化の取組等、全国の優良事例について視察を行った。

また、令和6年6月14日から30日の期間で、市民を対象とした子ども・子育てに関するアンケート及び少子化対策・若者に関するアンケートを実施した。アンケートの回答数は計1万件を超え、自由記載欄には2,180件の貴重な意見をいただいた。いただいた意見には、過去・現在の切実な思いが記載されており、それらの思いを真摯に提言書に反映したいと協議を重ねてきた。この場をお借りして、ご協力いただいた皆様に感謝の意を申し上げます。

自由記載の意見はその内容を金銭的支援、制度的支援、設備投資、意識醸成など19項目に分類し、分析結果をもとに大きく7項目の提言に取りまとめた。この提言は、多くの市民の思いがこもった提言である。今後の本市の子育て支援策及び少子化対策の政策立案や制度設計に、迅速に反映されることを強く希望する。

2. 政策提言

(1) 子育て支援と少子化対策の現状に対する不安解消について

- ①子ども・子育て支援に関する本市の142施策は知られていないものも多く、子育てに対する不安が解消されていないため、見せ方や伝え方を工夫し、明るいキャッチフレーズや子育てのすばらしさを伝えるイベントを通じ、ネガティブなイメージを払拭すること。
- ②妊娠、出産後の金銭的な不安に対しては、生涯収支モデルにあわせ、用意されている経済的支援が適切に理解される情報伝達を行うとともに、早期からの段階的なライフデザイン(将来設計)を支援すること。
- ③療育を必要とする子に関する就園や就学に対する的確な情報発信を行うとともに、教員をはじめとする専門性の高い支援人材の育成の強化やSSWの拡充などによる切れ目のない支援体制を整えること。
- ④自治体運営もしくは官民連携による信頼感のある浜松版マッチングアプリを活用することで、出会いや婚活へ一歩を踏み出す不安の解消を支援すること。また、アプリへの登録により、制度や支援策などの情報伝達が高まるよう工夫すること。

(2) 企業や社会の少子化・子育てに対する意識と制度の改革について

- ①安心して子どもを産み育てる環境づくりを、行政・企業・地域が約束する条例を検討するとともに、企業版ふるさと納税を活用して、企業が子育てを支援する推進体制の構築をすすめること。
- ②妊娠・出産、育児は夫婦どちらもが当事者であるという意識改革の推進と、それを実現するための当事者に平等な機会の付与や、柔軟な就労制度を創設する企業を支援すること。
- ③女性が働きたい企業や業種の誘致、希望する職種へのマッチング支援とともに、女性のキャリア確立支援およびジェンダー平等の職場づくりを支援すること。

(3) 子育て支援の環境整備について

- ①希望する保育所に入れられないなどの保留児童の解消、休日や祝日に保育が必要な子どもを預かる認可保育施設の整備や病児・病後児保育施設を拡充すること。
- ②放課後児童会の利用を希望する全ての児童が入会できるなど量の確保とともに、人材育成や預かり環境によるサービスの質、預かり時間や料金、長期休暇の対応などの課題解決を早急に図ること。

(4) 出産・子育て・教育における金銭的な支援について

①国の「こども未来戦略」には、児童手当の拡充や出産の保険適用の検討など盛り込まれているが、小学校や中学校での副教材費や給食費の無償化、高校教育の無償化、大学・短大・専門学校の学費など、教育にかかわる負担軽減策などの検討は十分とは言えない。こうした出産・育児・教育に係る金銭的支援については、国が責任をもって改善すべきものとして、従来の施策から一歩踏み込んだ全国一律の制度を創出するよう、国へ強く要望すること。

②高校生までの医療費助成は、令和5年度から、市単独で継続して助成しているが、政令市以外の県下市町においては、県費で助成されている。政令市においても県の助成が継続されるべきであり、政令市の子育て中の市民にとって、不公平が生じていることから、県に対し、高校生医療費の助成について県費負担（助成）とするよう強く要望すること。

そのうえにおいて、近隣市町や政令市と比較し、実現可能な金銭的支援制度の拡充や、子育て世帯に直接的な支援イメージを伝えやすい施策として、市税における「子育て減税」を検討すること。

(5) 子育て支援に関する施設の整備について

①中心市街地にある公共施設や商業施設に関しては、子どもたちの健全育成に資するテナント入居や、子どもの送迎などに配慮され利便性の高い導線となるレイアウトなどを考慮したまちづくりを行うこと。

②子どもや親が安心・安全に楽しめる全天候型子ども遊戯施設を、地域バランスを考慮して行政センターごとに新設するとともに、公園が少ない地域の都市公園の新設、優先的な整備をすすめること。

③既存公園や児童遊園の遊具等の早急な修繕を行うとともに、駐車場が不足している公園では拡張を図ること。

(6) 子どもの交通インフラ環境整備について

①公共交通分担率10%を目指し、自動車での移動が困難な子どものために、自家用車に頼らない行政主導型の公共交通網を整備するとともに、福祉的な観点からの子ども料金割引制度や子ども無料化などの負担軽減を図ること。

②小・中学校の通学路においては優先的に歩道を整備するほか、横断歩道や交差点等のカラー化やガードレール設置など、子どもの安心・安全を守る道路整備を行うこと。また、危険度の高い自転車通学路における通行空間の拡充や専用道路への変更等、抜本的な対策を講じること。

③自動車の速度超過が頻発する生活道路等の交通事故危険箇所においては、自動車の速度規制の見直しを検討するとともに、速度抑制措置や動画記録などICT活用による危険防止対策を強化すること。

(7) 不登校児童・生徒を含めた子どもの居場所づくりと若者支援について

- ①多様な子どもたちのために、いつでも開かれた自由で安心できる憩いの場となるよう、学校や協働センター、ふれあい交流センター等の既存施設の活用方法を見直し、地域の事情にあわせ早急に再整備すること。
- ②中心市街地や郊外拠点に、高校生や若者が誰でも気安く安心して利用できる居場所を整備すること。また、各協働センターにも若者主体の生涯学習事業として、小・中学校で一緒に学んだ地元の仲間が集い語り、学びや遊びから気づきを得られる場所を整備するとともに、相談相手となる人材を配置すること。
- ③若者の意見を聞き、若者の社会参画を推し進めていくため、まちづくり若者ラボやユースカウンシル事業など、若者版の市民協働事業提案制度を創設し、若者視点で、若者が主体的に行う活動の機会を提供すること。

3. 市民アンケートの分析と現状施策からの考察

提言作成に当たり市民の声を反映させるため、令和6年6月に市民アンケートとして「子ども・子育てに関するアンケート」、「少子化対策・若者に関するアンケート」の2つを実施した。

●子どもは欲しいが、不安が大きい

子どもを産み育てる環境の中で、昔と今と比べ、何が違うのか？

転勤などによる核家族化の進展、子育てを支援してくれる祖父母の就労など、子どもを産み育てる直接的な家族の支援環境がないという声が多く見受けられる。また、SNSなど情報の氾濫や分断などにより、自分自身は子どもを産み育てる環境に無いと不安が先立ち、解決や克服の術を考えられない状況に塞ぎ込んでしまったり、就労や生活環境の多様化により、出産・子育てに対する昔と今の価値観の違いもあるのではないかと考える。

では、どうしたら子どもを産み育てたいと思ってもらえるのか？

少子化対策・若者に関するアンケートでは、理想とする子どもの人数は何人かという問いに対しては、「2人」という回答が1,844件と最多、ついで「3人」が955件、「4人以上」も108件となっている。

Q7-1-1 その理想の人数を叶えられるかという問いに対して、「叶えられそうにない」と回答した方は、現在子どもがいない方(1,359人)のうち327人(24%)、現在子どもがいる方(1,947人)のうち657人(34%)となっており、3分の1程度が何らかの理由で理想の子どもの数を諦めていることが分かった。

Q8-1 理想とする子どもの人数が叶えられそうにない(全回答数2,496)理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が25%と圧倒的に多く、次いで「子どもを産み育てるには年齢が高い」(11%)、「育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」(9%)、「自分の仕事に差し支えるから」(7.6%)となっている。

年齢・体力の面で次の出産、子育ては難しいと答えた30代以上の方が277人もあり、年齢の若い時から、子どもを産み育てることへ知識や情報を届け、若い時期からの妊活が必要であると考えられる。

また、子育てしやすくなる環境づくりとして、何が必要ですかの問いでは、子育てに対し、勤務先や職場の理解・協力が得られる環境を選択した人が一番多いこと、あわせて、困った緊急時に、安心して子供を預けられる環境を望む声が多い。

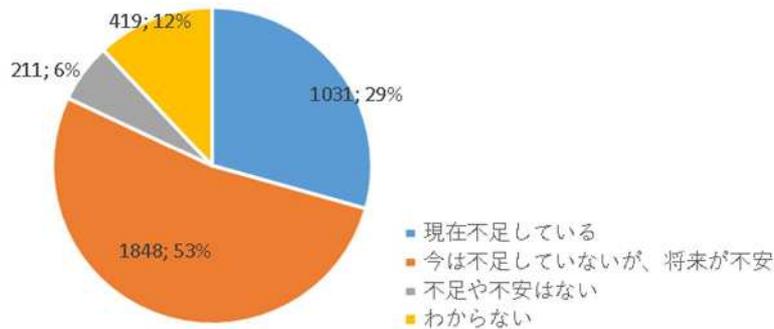
不安解消の一助としても期待される東京都の事業。「東京のふたり」家族モデルをストーリー仕立てで紹介し、将来設計の想起を促す取り組みは参考となる。

https://www.futari-story.metro.tokyo.lg.jp/futari_tokyo/vol06/

●子どもが生まれて、家計構造の変化が起きる金銭的な不安

少子化対策・若者に関するアンケートの Q10 出産・子育てに関して、金銭的な不足や不安はありますか？の回答として、一番多かったのは、「今は不足していないが、将来が不安」で約5割、次に「現在不足している」が3割弱となった。

Q10 出産・子育てに関して、金銭的な不足や不安はありますか？



	10代	20代	30代以上	全体
現在不足している	20	306	705	1031
今は不足していないが、将来が不安	40	524	1284	1848
不足や不安はない	6	21	184	211
分からない	70	155	194	419

具体的には、Q11 の質問から、出産や乳児期に必要な保育料や医療費、幼児期に必要な養育、教育に必要な教育費や医療費が上位に上がっている。将来の高校や大学などの高等教育への教育費に対する不安より、目の前の育児関連の費用を不安に思っていることが伺える。

Q11 現在および将来の家計収入において、金銭的に不足や不安と考えている場合、何の支援があればよいと考えますか？

④ 出産や乳児期に必要な保育料や医療費

	10代	20代	30代以上	全体
必要	105	877	1941	2923
不要	2	16	192	210
わからない	19	73	133	225
未回答	10	40	101	151

⑤ 幼児期に必要な養育、教育に必要な教育費や医療費

	10代	20代	30代以上	全体
必要	106	866	1959	2931
不要	0	23	184	207
わからない	19	76	120	215
未回答	11	41	104	156

子どもが1人増えることで、これまでかかっていなかった子どもの保育料、医療費などで、家計構造の変化が起こることが影響しているからだろう。家庭によっては、子どもが生まれたことによって、母の育児休業取得、退職などの収入低下、ワゴン車などの車の買い替えや住居の引越しなどの支出増があり、出産を契機とした家計構造の変化が劇的に起こる。そうした変化を想像すると、不安になってしまうのではないだろうか。

★世帯収入別の金銭的不安に関するクロス集計

◆全世代計の回答

Q10：子育てに関して、金銭的な不安や不足はありますか？

	収入なし	200万未満	～400万	～600万	～800万	～1000万	1000万円以上	分からない他	全体
現在不足している	45	120	243	330	177	70	10	36	1031
今は不足していないが、将来が不安	70	152	395	580	427	121	33	70	1848
不足や不安はない	8	8	18	41	61	47	22	6	211
わからない	33	24	102	95	67	35	5	58	419
計	156	304	758	1046	732	273	70	170	3509

少子化対策・若者に関するアンケートによれば、世帯収入別の回答において、「現在不足している」と感じている割合が29%、「今は不足していないが、将来が不安」という世帯は53%に上り、8割以上の世帯が金銭的な不安を抱えていることが判明した。

◆年齢別（20代）の回答

Q10：子育てに関して、金銭的な不安や不足はありますか？

	収入なし	200万未満	～400万	～600万	～800万	～1000万	1000万円以上	分からない他	全体
現在不足している	14	33	119	120	6	0	0	14	306
今は不足していないが、将来が不安	15	30	204	240	14	0	0	21	524
不足や不安はない	2	2	6	9	1	1	0	0	21
わからない	1	7	66	55	6	0	0	20	155
計	32	72	395	424	27	1	0	55	1006

上記、年齢別の20代の回答では、平均的な収入200万円から600万円の間収入帯において、「現在不足している」という回答は、239人、「今は不足していないが、将来が不安」と回答している人数が444人となっている。これと比較して以下、30代の回答をみると、400万円から800万円の世帯収入に上がる回答母集団において、「現在不足している」という回答が380人、「今は不足していないが、将来が不安」という回答が751人となっており、収入帯が上がっても不安が解消されていないことがわかる。

◆年齢別（30代）の回答

Q10：子育てに関して、金銭的な不安や不足はありますか？

	収入なし	200万未満	～400万	～600万	～800万	～1000万	1000万円以上	分からない他	全体
現在不足している	25	84	119	209	171	70	10	17	705
今は不足していないが、将来が不安	39	114	187	339	412	121	33	39	1284
不足や不安はない	2	6	12	32	60	46	22	4	184
わからない	1	5	31	40	61	35	5	16	194
計	67	209	349	620	704	272	70	76	2367

また、世帯収入800万円から1000万円以上の世帯においても不足や不安との回答が234人もあり、不安を感じている世帯が8割を超えている。

一方、昨今では少子化対策として、出産関連費用や育児休業給付、幼保無償化などの経済的支援が年々強化され、本年には児童手当制度も拡充されるが、こうした情報が当事者たちに的確に伝わっていないため、それらを加味した世帯収入とライフデザイン、将来の収支設計ができていないのではないかと考えられる。

ライフデザインに向けては、子育て経験者である親や先輩、教員など、周囲の子育て経験者が、何年も前の経験談やアップデートされていない情報で、アドバイスしていることも考えられ、当時のサポートが得られない状況にある当事者の不安となっている例も耳にする。最新の子育て支援情報を伝え、的確な金銭的支援や子育てサポート体制の把握により、当事者の不安感を緩和することが期待できるライフデザインは、極めて重要である。

期待する生活水準が高すぎているのではないかという疑念は、価値観や生活環境の相違によるものであると考えられる。また、それらを凌駕する勢いで進んだ昨今の物価高や、それに追いつかない賃金上昇が、将来への漠然とした不安の一因となっていることも想像に難くない。より豊かで恵まれた生活水準を求めることは間違ではないが、金銭面とは違う基準で得られる豊かさ、プライスレスで実感できる浜松での生活スタイルを実感できれば、これらの不安解消の一助となるはずである。

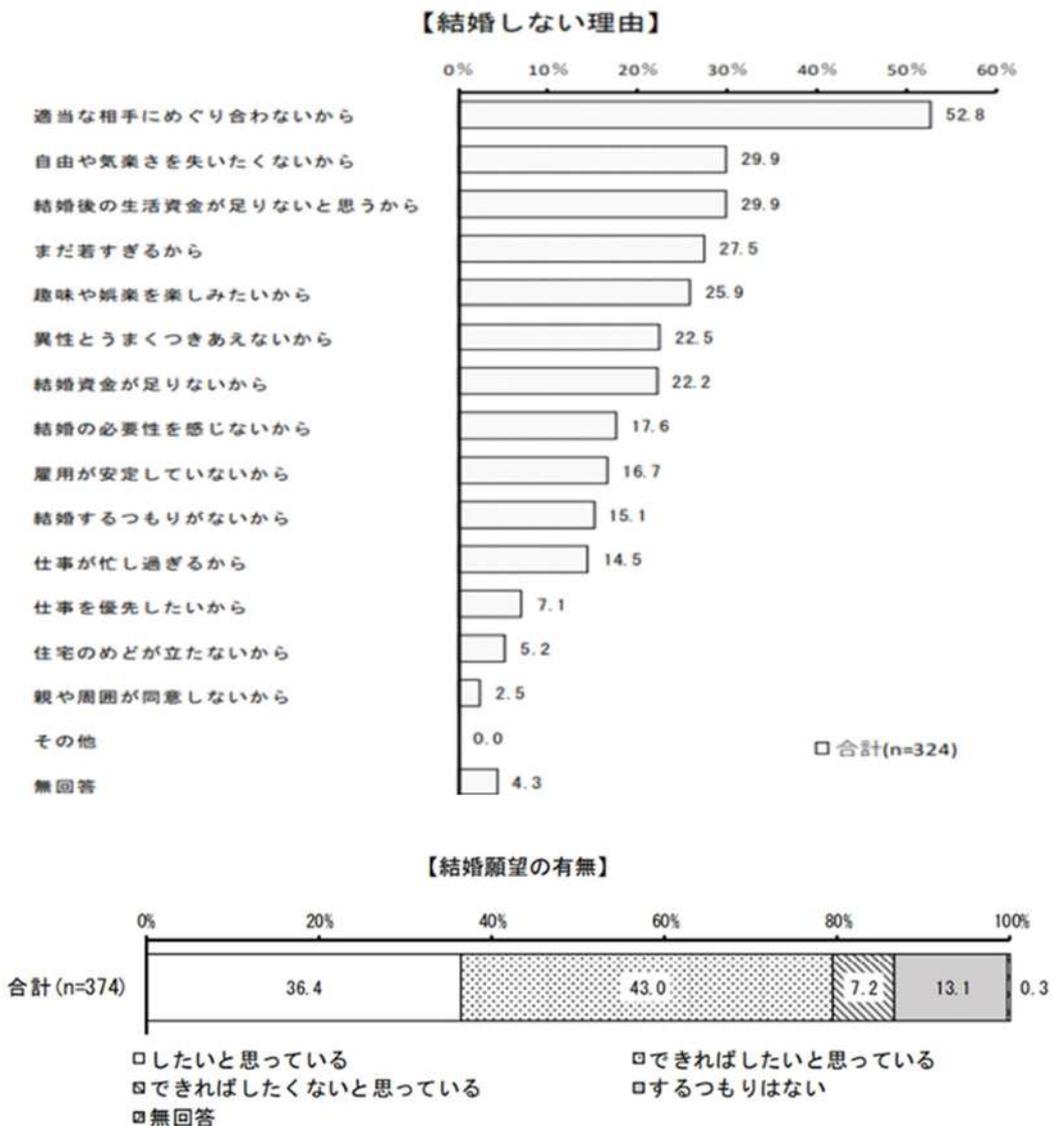
●発達障害や知的障害の子どもの育ちに対する支援

一歳6か月児検診での早期発見・早期療育に繋げている本市は、少しでも親が安心して子育てができる環境や相談体制を整えることで、自信をもって一緒に養育できることを目指し結果も出ている。しかし発達障害に対しては診療までの期間が約半年かかることもあり、様々な心配事を抱えながら待つことは不安を与える原因となっている。さらに、認定におけるセカンドオピニオンができる体制を求める声もある。そこで、幼少期の継続的な親と子への支援、親の会などの紹介や様々な福祉支援制度に関する安心材料の提供やSNSを通しての相談体制がさらに強化されるとよい。また、子どもの成長と共に課題も見えてくる中、適切な就園先、その後の就学先をどのように繋げていけるのか、ライフデザイン支援の相談体制の強化や窓口の一元化も検討されたい。

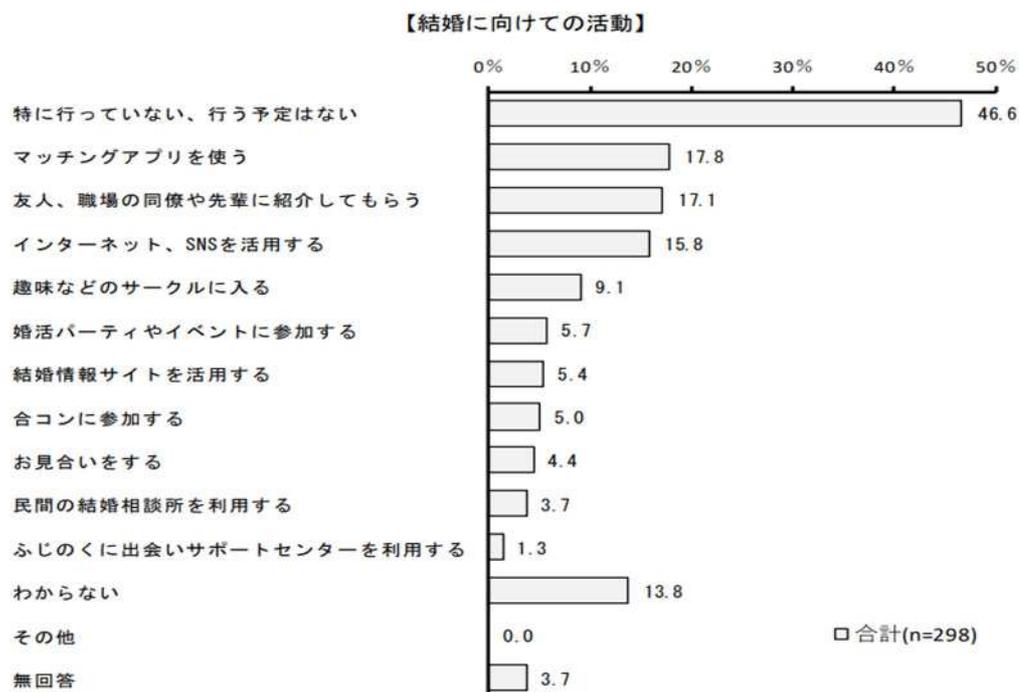
中学校の時期に社会に対応できるソーシャルスキルトレーニング等を取り入れた学べる環境の整備も求められ、特に境界知能の生徒の放課後の居場所がなく、中学校卒業後に福祉とつながりが切れてしまう懸念も生じている。そのため、将来にわたる継続支援体制の構築も必要である。また、市民アンケートには、発達障害や学習障害に対する教員の理解や判断力が乏しいとの声もある。発達支援教育に対する教員の専門性の向上も求められており、教育課程での特別支援学校、発達支援教室への実習や、その後のスキルアップのできる体制づくり、学校への巡回訪問支援、SSWの拡充による教員への支援も検討されたい。

●結婚への障壁の一番は出会いが少なく相手がみつからないこと

浜松市こども家庭部実施の「令和5年度少子化に関するアンケート」によると、未婚者の結婚しない理由は、「適当な相手に巡り合わないから」が52.8%である。一方で、結婚願望については、「結婚したい」「できれば結婚したいと思っている」をあわせると、79.4%、約8割が結婚したいと思っていることがわかる。結婚に向けての行動については、「特に行っていない、行う予定がない」が46.6%、行動に移す場合には、マッチングアプリ、友人の紹介が上位である。しかし、マッチングアプリに対し、職業や身分の詐称によるトラブルの心配や、アプリへの信頼性の問題で、一歩が踏み出せない若者も多いため、自治体運営もしくは官民連携でマッチングアプリを活用するなど、婚活を本気で支援する姿勢は、若者へのインパクトが大きいと考える。



(出典:浜松市こども家庭部実施「令和5年度少子化に関するアンケート」)



(出典:浜松市こども家庭部実施「令和5年度少子化に関するアンケート」)

● 社会の意識と制度の改革～男性と女性の子育てにかかる意識の均一化

金銭的、経済的な支援の要望につづいて、子育てに対する社会全体の意識改革、働き方改革、勤務先や職場の理解・協力が得られる環境、育児休業制度など仕事と家庭の両立に関する支援の普及、男性が子育てに関わることの重要性の周知、若者の自立した生活と就労の促進という意識や情報に関わることに、多くの関心が寄せられている。

市民アンケートの自由記載には、「仕事が忙しく子どもと十分に触れ合える時間が確保できない」「時短勤務ができる期間が終わると仕事を続けられない」「育休や時短勤務は2年、3年といった期間であるのに、保育園に入れようと思うと1歳になる、4月でないと入れられない」など、仕事と育児の両立に困難さを感じている意見が多い。

また、男性も育児する風潮になりつつあるが、会社や社会では、まだまだ、『仕事は男性・家事育児は女性』という意識が根強く残る。まずは行政から、マインドチェンジに取り組み、その上で、企業に対しても、子育て世帯の勤務時間の配慮や手当について制度の充実を求め、特に中小零細企業に対しては、その実現のための直接的な支援を行っていくべきである。

育休については、まとまった期間を一度に取得するケースがほとんどだが、祖父母の状況や生活環境、子どもの特性により長期間の休暇が必要な時期は異なるため、部分取得についても認めるなど柔軟な運用が求められている。

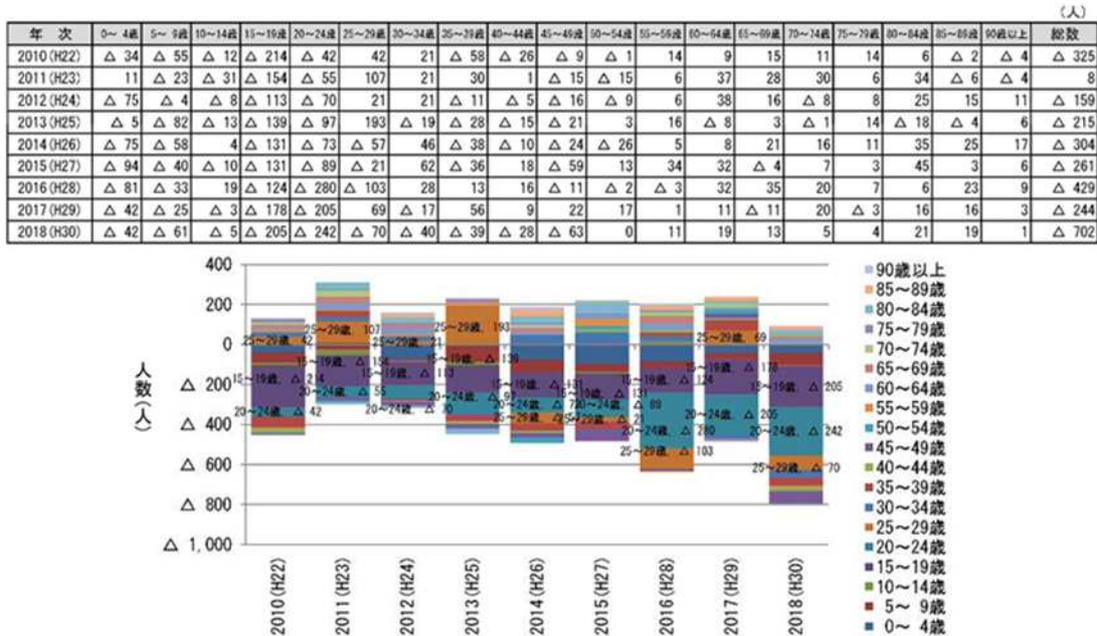
女性側の意見からは、「男性に育休をとってもらっても食事など家事の負担が増えるだけのため、働いてほしい」という声もあったが、これは教育課程におけるプレコンセプションケアが不十分であり、育児に父親が関わる重要性、男性が家庭内でどのような役割を求められているかなどが、適正に理解できていないことが要因と考えられる。また、不妊の原因は女性側にあると思われることが多かったが、近年の報告では男性も加齢や喫煙等の生活習慣によって精子の質が下がり不妊の原因になりうることも知られてきている。妊娠・出産は女性だけのものではなく、夫婦が主体であるという認識を、個人と社会全体が共有できる意識改革が重要である

企業活動に対して、行政が直接的な働きかけをすることは限界があるが、ものづくりのまちとして、企業と連携した子育て支援の強化は、発信力も高く実効性が高いのではないかと考える。東京都では、子育て支援を実行している企業に対して、「働くパパママ育児応援奨励金」という制度を設けているので、参考にされたい。
<https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/joseikin/papamamaikukyusyutoku.html>

●若い女性が戻ってこない

浜松市やらまいか人口ビジョンによれば、浜松市の自然動態は11年から減少に転じ、減少数は拡大傾向が続いている。特に15～24歳以下の女性の転出が多く、戻ってこない。

図表 I-24 5歳階級別の人口移動の推移（日本人のみ）〔女性〕



(出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告)

静岡県が令和元年に調査した「若年層の県外転出者に対する意識調査」では、20代女性が就職時出身地に戻らない理由は、「給与水準の高い仕事がない」、「やってみたい仕事や勤め先がない」がともに47.3%と多い。若い女性が戻ってくる条件として、女性にとって働き甲斐のある仕事や職種、自立できる給料が求められている。

出身地に戻りたいと思わない理由として当てはまるものを全てお知らせください。(いくつでも)
 【女性:20代】 n= 55 回答数の多いもののみ抜粋

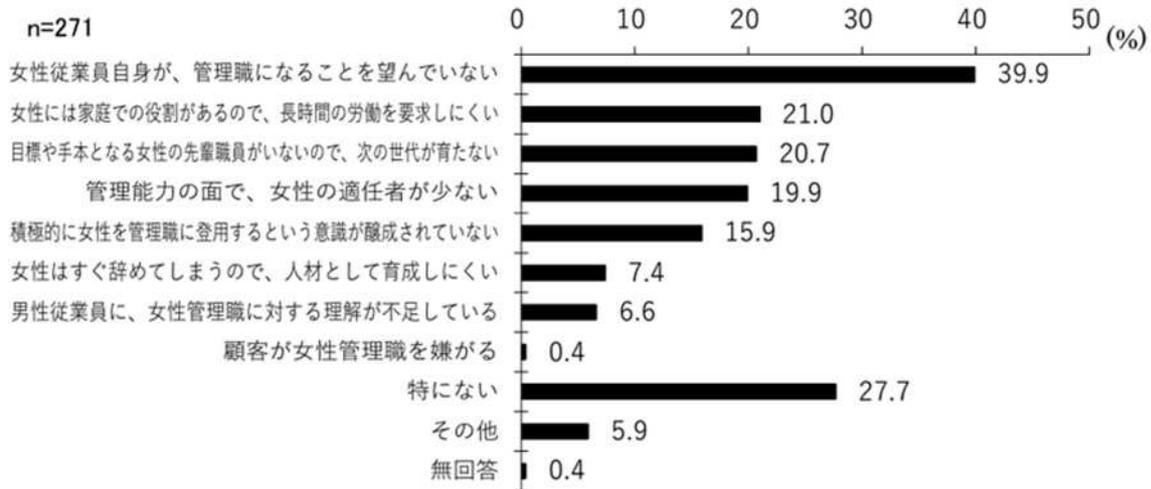


(出典:令和元年静岡県「若年層の県外転出者に対する意識調査」)

令和5年度浜松市男女共同参画に関する事業所実態調査では、女性の管理職について、事業所は「女性自身の意識や能力、家庭責任の問題」と捉えているようだが、果たして、女性側の問題なのだろうか。事業者側が女性の正社員の雇用を望んでいるならば、女性が(もちろん男性も)ワークライフバランスをとりながら、仕事を生きがいとできるような環境の整備が必要である。

女性自身が管理職になることを望まないことが登用の課題と考える事業所は約4割を占める。

「女性従業員自身が、管理職になることを望んでいない」が39.9%で最も高く、本人の意識向上に課題を感じている事業所が多い。



(出典:令和5年度浜松市男女共同参画に関する事業所実態調査)

市民アンケートの自由記載には、時短勤務の延長、リモートワークの推進、再就職支援について、多くの意見が寄せられており、女性が就きたいと思われる魅力ある職域の拡大や、職場の環境づくりを支援する(仮称)女性活躍応援マネージャーの設置や、女性管理職の割合が大きい、積極的な女性登用、時短勤務の延長など、ジェンダー平等を進めている中小企業への助成制度、金融機関の協力を得て、ジェンダー平等を進める企業への金利の優遇、企業内託児所設置や福利厚生の実施支援など、企業と行政が連動した社会全体での子育て支援体制の確立が急務といえる。

●子育て支援の環境整備

子育てしやすい環境として求めるものとして、困った時や緊急時に安心して子どもを預けられる環境と保育園や放課後児童会など、希望者すべてが受け入れられる環境整備が求められている。特に、保護者が仕事をしている中で子どもが病気になった際の預け先が限られていることや、祝日や休日に働く保護者にとって、子どもの預け先に困るという声が多く寄せられている。

放課後児童会の待機児童数は、202人(令和6年5月1日現在)であるが、定員割れの児童会もあり、ミスマッチが生じている。更に、中高学年においては、最初から放課後児童会への入会を諦めているという潜在待機が存在している状況に不満の声が多い。

子ども子育てに関するアンケート(回答者数 6,525人)では、Q7-2 行政に期待する支援:預かり事業の充実 16%、Q9 子育てがしやすくなる環境づくりに必要:放課後児童会 20%、Q12 少子化対策に有効な取組:待機児童の解消 14%と多くの方が期待を寄せているほか、アンケートの自由記載には、「パート勤務でも放課後児童会に預けられるように見直しをお願いしたい。フルタイム勤務は優遇されているが、パートはフルタイムではないので選考基準から外れる。」「希望する全ての児童が放課後児童会に入会できる環境が整っていない。」また「現在娘が小学校1年生で在籍しているが、人数の関係で来年以降も在籍可能か不透明のため不安です。2年生以降も引き続き在籍できるよう要望します。」と不安に関する記述が目立つ。放課後児童会に関しては、制度、質、料金、預かり時間、長期休暇の対応などにも、更なる課題解決が必要と考える。

●安全・安心に遊べる公園が足りない

子ども・子育てに関するアンケートのQ9-1では、「駐車場の充実」、「天候を気にせず遊べる施設」、「歩いて行ける範囲の公園」が上位回答となっている。さらに、自由記載には、「のびのびスポーツ、散歩できる大規模な公園、悪天候でも過ごせる大規模な屋内施設があると良い。」「放課後にこども(小・中学生を想定)が自由にいつでも気軽に過ごせる場所を作ってほしいです。」「こどもが自然と集まって児童館のようにバドミントン・卓球・テーブルゲーム等を楽しめる場所が複数必要。」「大きい公園や遊び場の充実」、「車社会の街なので駐車場の充実も必須」、「県外から引っ越して来たものです。子供連れて気軽に遊べて学べる

屋内施設(夏は暑く冬は風が寒いので)が各区にあればいいなと思っています。」「浜松市は子供を自由に遊ばせることが出来る屋内施設が極端に少ないと感じる。私は今年浜松市に転入してきたが、以前は車で5~10分くらいで行ける児童館が3~4箇所存在した。」などの声が寄せられている。

地方創生特別委員会で視察した山形県の「くるんと」や「コパル」は、いずれも無料で、駐車場も整備され、雨天時や冬に雪が降っても室内で子どもたちが思いっきり遊べる大型室内型のあそび場である。加えて、インクルーシブ遊具が設置されるなど誰もが一緒に遊べる空間となっている。本市ザザシティ内のこども館だけでは、人口や地域性の観点からも十分ではないため、拡充が必須である。

●公共交通環境は脆弱であり自動車利用に頼らざるを得ない

子ども・子育てに関するアンケート結果からも子どもの部活動や雨の日の送迎、バス路線の廃止による郊外や中山間地での通学、習い事の送迎など自動車利用に頼らなければならない状況があり、保護者の負担も大きく、登下校時の交通事故への不安も大きいとの意見が寄せられている。子どもの移動に関し、公共交通での対応は難しくなっており、公共交通環境の整備充実を求める意見も大変多くあることから、子どもたちが安全で安心して快適に移動できる環境整備は重要な課題となっている。本市では、公共交通環境の整備充実はもとより自動車を利用した移動が前提となる現状において、行政や地域など社会全体で子どもの移動支援策を検討すべきである。ICTを活用したデマンド交通の導入や電車・バスの無料化や大幅な割引など子どもの交通費を軽減する施策は、保護者の利便性を高め経済的負担を軽減するとともに環境にも優しい取り組みであり、公共交通の利用促進にも大きく繋がるもので、子ども・若者支援の観点から早急に検討されたい。

●子どもと若者の居場所づくり

子どもたちが安全に安心して遊び、学び、交流できる居場所として、公民館や協働センター、公園などの公共施設が活用されているが、地域偏在や老朽化などの課題を抱えている。子ども・子育てに関するアンケートには、安全に遊べる場所、雨の日や猛暑の日に遊べる環境、子供を遊ばせる屋内施設が少ないなどの意見が多数寄せられている。また、共働きの家庭や、十分な支援を得られない子どもたちにとって、学校施設や協働センターは、居場所としての役割も期待される。特に体育館は、子どもたちが快適で安全に学び活動する場所であるとともに、スポーツや地域の社会教育活動などの場でもあり、また、大規模災害時には避難所となっている。夏の暑さや熱中症及び冬の寒さ対策も必要であり、空調設備の整備は急務である。

若者の居場所について、少子化対策・若者に関するアンケートには、多様性のある居場所、若者が気安く集える場所、若者が遊べる場所、一人暮らしの孤独感を解消してくれる交流の場、話し相手、ネットワークとなる場所、静かに勉強できる場所がない等の声が寄せられている。若者の居場所にザザシティ中央館5階交流スペースなどがあるが、認定特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンターが令和5年度に行った

「通信制・定時制高校に通っている生徒が自由にすごせる居場所についての調査」では、若者の居場所として挙げた公共の場について、ザザシティ中央館 5 階交流スペースの周知度は 25%しかないなど、全体的に低く、一つも知らないという人が 5 割以上であり、いつでも行ける場所が欲しい、交流できる場所が見つかりにくい、お金もかからずに楽しめる場所がほしいとの声があった。

広域な市域を持つ本市では、中心街に加え郊外の各協働センターや公共施設などを活用して、身近で誰もが気安く集える居場所づくりを進めるとともに、ユースカウンスル事業など、若者の意見を聞き、社会参画を推し進めていく取組みが必要である。

4. おわりに

提言の目的である課題解決を、あまり複雑に考えず、シンプルにまとめれば、「少子化対策については、結婚・出産のハードルを下げる不安解消や支援施策、子育てについては、子育てをしやすく、希望する子どもの人数を実現できる環境の整備を進めること」に尽きる。その方向性を社会全体が共有できるかが鍵となる。

市民アンケートの声を借りれば、「高齢者重視から若者重視・優先の行政サービスの拡充・シフト」「子供は国の宝」「子供たちを増やすことは、将来、納税、年金、国を担う。20年経てば納税者」「子が増えるたびに納税する負担を減らしてほしい」など、行政施策に対するパラダイムシフトが必要であると受け止めている。

また、「子育ては得だ、子育ては楽しいと思われるような施策を期待している」「子どもを育てないと損するくらいの施策を行わないと少子化対策にはならないと思います」など、インセンティブがなければ、出産や子育ては今のままでは「罰ゲーム」という価値観が見えてくる。これらに批判的、懐疑的な見方が多く存在することは感じているが、それこそが社会全体のパラダイムシフトができていない証拠である。

具体的な解決策となる金銭的な負担軽減には、出産関連費用や小・中学校の給食費・こども医療費・保育料などの無償化や子育て世帯への減税など、従来の施策から一步踏み込んだ全国一律の制度の創設が必要である。その財源確保や子育て・教育への投資予算の配分など、まさに国が実態を理解して、施策の転換を図ることを強く求めるものであり、指定都市市長会からも強く要望されたい。国のこども未来戦略方針による加速度的な事業実施は、異次元の少子化対策と言えるまでには至っておらず、出産による女性の収入減やキャリアアップに対する就労制度の課題は、発展途上と言わざるを得ない。企業経営者や事業所内の意識改革、それを推進する制度改革や行政の支援策の推進は一層強力に行われるべきである。

その上で、本市においては、地域や企業と連携し制度や意識の改革にむけた独自の事業を検討するとともに、子育て当事者のライフデザインの支援や的確な情報伝達を図る取り組みを重ねることが肝心である。

さらに、2023年4月に施行されたこども基本法では、全てのこどもが安全で安心して過ごせる多くの居場所を持ちながら、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で成長していくための居場所づくり、ならびに子ども・若者の意見反映や社会参画の推進が求められている。

子どもや若者の居場所に関しては、現行施設のアセットマネジメントの観点だけでなく、すべての部署における施設整備計画の中の優先検討事項として、複合化した公共施設としての設置と民間の創発を促す補助制度の拡充により、迅速な整備を進めるべきである。また、発達障害や不登校など多様性を受け入れ、子どもや若者にとって居心地のよい居場所とするには、施設のハード整備だけでなく、その運営にあたる人材育成が大きな鍵となる。現状施設や指定管理などの状況把握による課題を抽出し、民間活用による人的サービスの向上と公務員としての教員・職員の資質向上の両面から、専門人材を継続的に育成できる組織体制の構築は中長期的にも実現すべきである。併せて、施策の発信力と政策効果の向上のため、庁内の子育て支援に関する部局連携体制をさらに格上げ、見える化し、政策実現の迅速化が図られることが必要であると申し添える。

◆浜松市議会 令和5年・6年度 地方創生特別委員会 委員名簿◆

職 名	氏 名	所 属 会 派
委員長	稲葉大輔	自由民主党浜松
副委員長	小泉 翠	自由民主党浜松
委員	石津陽子	市民クラブ
//	神間郁子	自由民主党浜松
//	北島 定	日本共産党浜松市議団
//	幸田恵里子	公明党
//	鈴木裕之	自由民主党浜松
//	鈴木真人	市民クラブ
//	鈴木 恵	市政向上委員会
//	関イチロー	創造浜松
//	戸田 誠	自由民主党浜松
//	花井和夫	自由民主党浜松

令和 6年 9月 18日現在

◆提言作成に関する地方創生特別委員会活動状況◆

- 令和5年8月10日 委員会視察 明石市:あかしこども広場〈現地視察〉
子育てを核としたシティセールスの取組について
- 令和5年10月23日 議会運営委員会協議会で提言作成について報告
- 令和5年11月13日 提言テーマの決定「子ども子育て支援及び少子化対策について」
- 令和5年12月28日 地方創生特別委員会勉強会の開催
- 令和6年4月24日 委員会視察 長井市:遊びと学びの交流施設 くるんと〈現地視察〉
～ 4月26日 山形市:インクルーシブプレイス コパル〈現地視察〉
仙台市:子育てふれあいプラザ のびすく仙台〈現地視察〉
若者が活躍する社会実現のための取組について、
大学と連携した地域活性化の取組について
- 令和6年5月15日 提言作成の方針とスケジュールについて委員間協議
- 令和6年5月24日 若者支援団体のヒアリング調査
- 令和6年6月11日 市民アンケート実施に向けての委員間協議
- 令和6年6月14日 市民アンケートの実施
～ 6月30日
- 令和6年6月26日 若者の声聴取のためのフィールドワーク実施
- 令和6年6月～8月 特別委員会内でグループワーキングの実施(2グループ×全4回)
- 令和6年8月5日 提言内容についての委員間協議
- 令和6年8月26日 提言内容についての委員間協議
- 令和6年9月2日 提言内容についての委員間協議
- 令和6年9月12日 議会運営委員会協議会で提言提出の報告
提言内容についての委員間協議
- 令和6年9月18日 最終提言内容確認
- 令和6年9月24日 提言書を議長へ提出
- 令和6年9月25日 提言書を市長へ提出